

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	653	前受収益	151
有価証券	4,105	リース債務(短期)	0
その他の流動資産	837	引当金	
流動資産合計	5,596	賞与引当金	20
II 固定資産		保証債務損失引当金	4,915
1 有形固定資産		政府事業交付金	802
建物	11	その他の流動負債	33
減価償却累計額	△ 5	流動負債合計	5,920
土地	218	II 固定負債	
その他の有形固定資産	18	リース債務(長期)	—
減価償却累計額	△ 8	長期前受収益	599
有形固定資産合計	234	引当金	
2 無形固定資産	1	退職給付引当金	460
3 投資その他の資産		保証債務損失引当金	3,415
投資有価証券	21,883	固定負債合計	4,474
敷金・保証金	7	III 保証債務	
求償権	10,306	短期保証債務	32,976
求償権償却引当金	△ 9,526	長期保証債務	27,143
その他の資産	4	保証債務合計	60,120
投資その他の資産合計	22,673	負債合計	70,514
固定資産合計	22,907	(純資産の部)	
III 保証債務見返		I 資本金	
短期保証債務見返	32,976	政府出資金	11,771
長期保証債務見返	27,143	地方公共団体出資金	3,736
保証債務見返合計	60,120	民間出資金	3,589
		資本金合計	19,096
		II 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	—
		当期末処理損失(△)	△ 988
		(うち当期総損失(△))	(△ 891)
		利益剰余金合計	△ 988
		純資産合計	18,108
資産合計	88,622	負債純資産合計	88,622

1. 貸借対照表

- (1) 平成22年度末における資産総額は886億22百万円(52億70百万円増)である。
 主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返りとして計上)601億20百万円(56億70百万円増)、有価証券及び投資有価証券259億99百万円(8億18百万円減)である。
- (2) 負債総額は705億14百万円(67億59百万円増)である。
 主な内訳は、保証債務(保証債務残高)601億20百万円(56億70百万円増)、保証債務損失引当金83億30百万円(14億85百万円増)である。
- (3) 純資産総額は181億8百万円(14億89百万円減)である。
 主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金190億96百万円(93百万円増)、利益剰余金△9億88百万円(15億82百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成22年度の経常費用は31億25百万円(5億94百万円減)、経常収益は14億71百万円(16億28百万円減)で、この結果、当期純損失は15億82百万円(損失の9億73百万円増)となった。これについては、前中期目標期間繰越積立金を取崩して整理した結果、当期総損失は8億91百万円(損失の8億58百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、
- 費用においては、求償権償却引当金繰入額が7億74百万円(5億26百万円減)、保証債務損失引当金繰入が14億85百万円(4億2百万円減)の繰入となったこと、財務費用について2億86百万円(2億86百万円増)を計上したこと
 - 収益においては、政府事業交付金収入が5億81百万円(17億72百万円減)、保証料収入が5億25百万円(85百万円増)、財務収益が3億42百万円(46百万円増)となったこと
- 等による。

損益計算書

(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権償却損失	139	保証料収入	525
求償権回収事業費	6	違約金収入	16
求償権償却引当金繰入	774	政府事業交付金収入	581
保証債務損失引当金繰入	1,485	事業収入合計	1,123
受託費		受託事業収入	1
受託事業費	—	財務収益	
事業費合計	2,403	受取利息	0
一般管理費		有価証券利息	341
人件費	267	有価証券売却益	—
直接業務費	46	財務収益合計	342
管理業務費	66	雑益	5
賞与引当金繰入	20		
退職給付引当金繰入	34		
減価償却費	3		
一般管理費合計	435		
財務費用	286	経常収益合計	1,471
経常費用合計	3,125	経常損失	1,654
臨時損失		臨時利益	
固定資産除却損	1	償却債権取立益	73
臨時損失合計	1	臨時利益合計	73
		当期純損失	1,582
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	691
		当期総損失	891

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3	1年以内返済予定長期借入金	5,574
有価証券	230	その他の流動負債	0
流動資産合計	233	流動負債合計	5,574
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産	—	長期借入金	7,016
2 無形固定資産	—	固定負債合計	7,016
3 投資その他の資産		負債合計	12,590
寄託金	37,736	(純資産の部)	
固定資産合計	37,736	I 資本金	
		政府出資金	25,375
		資本金合計	25,375
		II 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	—
		当期未処分利益	4
		(うち当期総利益)	(1)
		利益剰余金合計	4
		純資産合計	25,379
資産合計	37,969	負債純資産合計	37,969

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	—
一般管理費	—	政府補給金収入	153
人件費	—	財務収益	
直接業務費	0	受取利息	0
管理業務費	—	有価証券利息	1
賞与引当金繰入	—	財務収益合計	1
退職給付引当金繰入	—		
減価償却費	—		
一般管理費合計	0		
財務費用	153		
経常費用合計	153	経常収益合計	153
経常利益	1		
当期純利益	1	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
当期総利益	1		

1. 貸借対照表

- (1) 平成22年度末における資産総額は379億69百万円(25百万円増)である。主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金377億36百万円(4億47百万円増)である。
- (2) 負債総額は125億90百万円(15億76百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)125億90百万円(15億76百万円減)である。
- (3) 純資産総額は253億79百万円(16億1百万円増)である。主な内訳は、政府出資金253億75百万円(16億円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成22年度の経常費用は1億53百万円(10百万円減)、経常収益は1億53百万円(11百万円減)で、この結果、当期総利益は1百万円(1百万円減)となった。
- (2) この主たる要因は、費用として、長期借入金の支払利息が減少したことにより支払利息が1億53百万円(10百万円減)となったが、同額が政府補給金により措置され、さらに、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金運用による有価証券利息1百万円(1百万円減)を計上したことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	15,728	リース債務(短期)	0
有価証券	—	引当金	—
短期貸付金	670	賞与引当金	3
その他の流動資産	6	その他の流動負債	7
流動資産合計	16,403	流動負債合計	10
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	—
建物	1	引当金	—
減価償却累計額	△ 1	退職給付引当金	32
その他の有形固定資産	2	固定負債合計	32
減価償却累計額	△ 1	負債合計	42
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	17,056
投資有価証券	—	資本金合計	17,056
長期貸付金	827	II 利益剰余金	
敷金・保証金	1	前中期目標期間繰越積立金	—
投資その他の資産合計	828	当期末処分利益	134
固定資産合計	830	(うち当期総利益)	(40)
		利益剰余金合計	134
		純資産合計	17,191
資産合計	17,233	負債純資産合計	17,233

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	47	貸付金利息	7
直接業務費	0	事業収入合計	7
管理業務費	11	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	0
退職給付引当金繰入	6	有価証券利息	51
減価償却費	0	財務収益合計	51
一般管理費合計	68	雑益	0
財務費用	0	経常収益合計	59
経常費用合計	68	経常損失	9
臨時損失	0	当期純損失	9
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	49
当期総利益	40		

1. 貸借対照表

- (1) 平成22年度末における資産総額は172億33百万円(12百万円減)である。
 主な内訳は、現預金157億28百万円(106億10百万円増)、短期及び長期貸付金14億96百万円(2億99百万円減)である。
- (2) 負債総額は42百万円(2百万円減)である。
 主な内訳は、退職給付引当金32百万円(0.5百万円減)である。
- (3) 純資産総額は171億91百万円(9百万円減)である。
 内訳は、政府出資金170億56百万円(増減なし)、利益剰余金1億34百万円(9百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成22年度の経常費用は68百万円(1百万円増)、経常収益は59百万円(40百万円減)で、この結果、当期純損失は9百万円(41百万円減)となった。これについては、前中期目標期間繰越積立金を取崩して整理した結果、当期総利益は40百万円(8百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、費用として、一般管理費が68百万円(1百万円増)となったこと。また、収益においては、市中金利の下落により貸付金利息が7百万円(11百万円減)、財務収益が51百万円(29百万円減)となったことによる。